

文教委員会会議記録

文教委員会委員長 柳村 一

- 1 日時
令和3年8月3日(火)
午前10時1分開会、午前11時48分散会
- 2 場所
第3委員会室
- 3 出席委員
柳村一委員長、千葉盛副委員長、伊藤勢至委員、小西和子委員、千葉秀幸委員、城内よしひこ委員、高橋穩至委員、千葉絢子委員、斉藤信委員、上原康樹委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
阿部担当書記、高井担当書記、佐藤併任書記、中川併任書記
- 6 説明のために出席した者
教育委員会
佐藤教育長、佐藤教育局長、高橋教育次長兼学校教育室長、
渡辺教育企画室長兼教育企画推進監、八重樫参事兼教職員課総括課長、
千葉教育企画室予算財務課長、新田教育企画室学校施設課長、
中川学校教育室学校教育企画監、
三浦学校教育室首席指導主事兼義務教育課長、
須川学校教育室首席指導主事兼高校教育課長、
森田学校教育室高校改革課長、
菊池学校教育室首席指導主事兼産業・復興教育課長、
近藤学校教育室首席指導主事兼特別支援教育課長、
泉澤学校教育室首席指導主事兼生徒指導課長、
金野教職員課首席経営指導主事兼小中学校人事課長、
木村教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長、
清川保健体育課首席指導主事兼総括課長、
藤原生涯学習文化財課首席社会教育主事兼総括課長、
岩渕生涯学習文化財課首席社会教育主事兼文化財課長
- 7 一般傍聴者
5名

8 会議に付した事件

継続調査(教育委員会関係)

「令和4年度県立学校の編制等について」

9 議事の内容

○柳村一委員長 ただいまから文教委員会を開催いたします。

これより本日の会議を開きます。本日は、お手元に配付いたしております日程により会議を行います。

これより教育委員会関係の令和4年度県立学校の編制等について調査を行います。調査の進め方についてであります。執行部からの説明を受けた後、質疑、意見交換を行いたいと思います。

それでは、当局から説明を求めます。

○森田高校改革課長 令和4年度の県立学校の編制等につきまして御説明をさせていただきます。

県立学校の編制につきましては、高等学校等への進路選択を間近に控えました中学校3年生及びその保護者の皆様に翌年度の募集学科また募集定員に関する考え方をできるだけ早期にお知らせするため、例年8月に開催される常任委員会において説明の上、公表しているところです。その後、必要に応じて条例や教育委員会規則の改正を踏まえまして、10月をめどに募集要項を公表しておりますが、今年度においても同様の手順で進めてまいりたいと考えております。

なお、令和2年度で新たな県立高等学校再編計画前期計画が終了し、令和3年度には計画に基づく学級数調整等の対象となる学校もなかったことなどから、令和3年度の入試では学級数調整等は実施しておりませんが、全日制課程における一般入試の倍率が0.82倍でありまして、令和2年度の0.87倍からさらに低下している状況であります。

それでは、お手元に配付しております資料1に基づきまして、令和4年度県立学校の編制等について御説明を申し上げます。表紙をおめくりいただきまして、1ページのIの令和4年度県立学校の編制についてです。まず、1の令和4年度県立高等学校の編制について御説明します。(1)が課程別・学科別に募集学級数及び募集定員を昨年度と比較してお示ししたものの、(2)がブロック別の募集学級数の増減について、同じく昨年度と比較してお示ししたものです。こちらの表に記載のとおり、令和4年度は胆江ブロックの岩谷堂高校総合学科について、現行の4学級から1学級減の3学級の募集定員とするものです。全県で237学級、定員にして9,480人の募集といたします。

岩谷堂高校の状況につきましては、別紙として添付しております資料2に基づきまして御説明申し上げます。まず、1の岩谷堂高校の欠員の状況ですが、同校は大幅に欠員を生じている状況から、平成31年度に1学級の減を図っているところです。しかしながら、その後におきましても、定員160人に対して、平成31年度の欠員が58人、令和2年度の欠員が64人、令和3年度の欠員が65人となっており、3年連続して50人を超える欠員とな

っているところです。

次に、2の胆江ブロックにおける中学校卒業生数の推移ですが、今後、令和6年度までは令和3年度の生徒数を超える状況にはありますが、岩谷堂高校の大幅な欠員の状況、また本年度入試におきましては、水沢高校を除く胆江ブロックの県立高校全てで欠員が生じている状況でして、こういった状況を考慮しますと、現行定員を満たす程度の志願者を確保することは困難であると考えているものです。

したがって、3にありますとおり、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則におきましては、入学志願者の数が募集定員に満たない場合で、その不足する数が1学級の収容定員以上であるときは、学級を減ずることがあると規定しておりますことから、これに基づき学級減を図るものです。

それでは、資料の1にお戻り願います。当該資料2ページ(3)の学科改編及び(4)の学校再編ですが、令和4年度は該当がありません。

次に、(5)の年次進行に伴う県立高等学校の分校、課程及び学科の廃止ですが、一関工業高校につきましては、新たな県立高等学校再編計画前期計画に基づき、電気科、電子科の2学科を令和2年度から募集停止としており、本年度末における令和元年度入学生の卒業をもって全ての生徒が卒業することから、当該学科を廃止しようとするものです。また、宮古商工高校につきましても、同計画に基づき令和2年度に宮古工業高校と宮古商業高校が統合し、新設されておりますが、統合前の各校に設置されていた機械科、電気電子科、建築設備科、商業科、流通経済科、会計科、情報科の7学科は、統合時に募集停止としており、本年度末における令和元年度入学生の卒業をもって全ての生徒が卒業することから、当該学科を廃止しようとするものです。

次に、2の令和4年度県立特別支援学校の編制についてですが、課程及び学科の廃止はありません。

続きまして、3ページにございますIIの前期計画において統合を延期している久慈地区に係る取扱いについて御説明いたします。平成28年3月に策定した新たな県立高等学校再編計画前期計画におきまして、統合を計画していた久慈地区の久慈東高校と久慈工業高校の統合につきましては、統合を早急に決定せず、生徒確保に向けた地域の取り組みを見て判断してほしいとの野田村からの意見を踏まえ統合を延期しており、令和3年度の入学者の状況等の検証を行った上で、統合時期等について改めて検討することとしておりましたので、その取扱いについて報告するものです。

それでは、1の入学者の状況等をごらんください。(1)に久慈東高校及び久慈工業高校の入学者の状況を記載しております。久慈東高校と久慈工業高校の両校を合わせますと欠員が拡大している状況でして、令和3年度入試では両校合わせた定員280人に対して160人が入学している状況です。このうち久慈工業高校は、平成30年度には46人が入学したものの、その後減少に転じ、令和2年度には20人と大幅な減少となりましたが、令和3年度は23人と微増となっているところです。

また、(2)には、当該校が立地する久慈市と野田村の中学校卒業予定者数を記載しております。年度により多少の増減はありますが、令和8年度までは急激な減少は見られず、横ばいに近い状態で推移する見込みとなっております。

次に、2の取扱いについて御説明をいたします。久慈工業高校につきましては、同校に係る取り組みの状況や、その効果等を検証することとし、引き続き統合の対象といたしますが、統合時期等の判断については1年間延期の上、令和4年度入学者数等の状況を踏まえて、改めて行いたいと考えております。

その取り組み等の内容ですが、資料の下部に記載しておりますとおり、まず1番目には、県教育委員会による高校の魅力化促進事業を活用した研究活動や中学校への出前授業等の実施です。昨年度は、技術者の指導のもと同校セミナーハウスの屋根塗装を実施したほか、測量技術を生かしコロナニマケルナというメッセージを校庭に描き、全国に発信するとともに、3Dプリンターを使用したフェースシールドを作成し地域に寄贈するなどの取り組みを行ったところであり、今年度もさまざまな取り組みをやっていただいております。

2番目は、同校が立地している野田村からの支援の拡充です。これまでの通学支援、給食提供、下宿生への支援等に加え、今年度からは制服代購入費用の半額補助のほか、生徒の部活動遠征、資格検定等受検、企業見学への移動に際し、バスによる送迎が行われております。

3番目は、地域の団体による生徒へのプログラミングや工作機械を用いた実習等の取り組みです。昨年度は非接触型体温計の製作キットが学校に提供され、生徒が組み立てを行い地域に寄贈しているところであり、今年度においても新たな取り組みを検討しているところです。

4番目は、久慈市及び野田村における今後数年間における中学校卒業予定者数において、急激な減少が見込まれていない状況を踏まえるものです。

これらの状況等を注視しながら、来年度において改めて判断するものです。説明は以上です。

○柳村一委員長 ただいまの説明に対し、質疑、意見等はありませんか。

○小西和子委員 令和3年度の県立高校入試の実質志願者倍率は、全県で0.82倍という捉えでよろしいかと思えますけれども、地域や学校によって大きな格差が生じております。志願者の少ない学校では計画内の学級数減を危惧して、特に専門学科の学びが消失するのではないかという声も上がっております。各自治体においても高校再編への対応をし、地方創生の取り組みの一環と捉えて、地域や学校の魅力化について全県で協議が行われ、取り組みが進んでいると捉えております。岩手県教育振興計画で掲げている復興教育の推進、地域に貢献する教育の推進のためにも、地域の教育を守り、充実させることが必要と考えます。

そこでお伺いいたします。地域の学びを守るために、小規模校や地域の産業に根差した学びを行っている学科を存続させるべきと考えます。安易に岩手県立高等学校の管理運営

に関する規則を適用させることのないように県教育委員会として配慮すべきと考えますが、どのようにお考えでしょうか。

○**森田高校改革課長** 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則ですが、志願者の不足が1学級の定員以上の場合には学級減をすることがあるという規則になっているものです。必ず学級減をするという規定になっているものではありません。したがって、私どもとしても、志願者数が減ったら必ず学級減をするわけではなくて、翌年度以降の中学校の卒業者の推移であるとか、学校が地域に果たしている役割であるとか、地域での学びの選択肢の確保であるとか、そういったことも十分見極めながら、慎重に対応していきたいと考えているものです。

なお、今年度志願者数が1学級以上を割っている学校は全部で6校ありますけれども、このうち岩谷堂高校は通算でいきますと5年ほど大幅な欠員が生じている状況でもあります。胆江ブロックでも全体的にかなり倍率が低下していることも鑑みまして、今回は岩谷堂高校1校を学級減の対象にさせていただくこととしたものです。

○**小西和子委員** 確かに学級数を減ずることがあるとされておりますので、地域の貢献度等、きちんと見た上で進めていっていただきたいと考えます。

次に、学級数減、学科改編等の見直しを実施した学校への加配措置や豊かな学びの保障に必要な予算措置を行うべきと考えます。新たな県立高等学校再編計画により通学の費用負担が増大した家庭への支援策を講じることも考えるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○**高橋教育次長兼学校教育室長** 加配の件についてお答えします。新たな県立高等学校再編計画前期計画で統合しました宮古商工高校につきましては、副校長の定数をふやしておりますし、養護教諭の定数もふやしております。そのほかにも、震災加配等を利用して加配をつけているところですので、来年度におきましても校舎制の学校運営がスムーズに進むように加配措置の継続等は検討してまいりたいと考えているところです。

○**千葉予算財務課長** 予算措置についてですが、大規模校、小規模校に限らずに、それぞれ学校から運営に関する希望を取りまして、予算に枠はありますけれども、可能な限り希望に添う予算措置をしているところです。

○**中川学校教育企画監** 先ほどの説明に加えまして、県教育委員会としては地域での学びが促進されるように、いわて地域担い手育成支援事業等も実施しておりますので、そういった予算等も引き続き活用するような形で進めてまいりたいと考えています。

○**小西和子委員** 加配措置、予算措置については十分に現場の声を聞いて行っていただきたいと思っております。通学費用については、お答えはなかったと思います。

先ほど高橋教育次長からお話がありましたけれども、校舎制での統合を検討する場合には、準備から実際の学校生活に至るまで、既に実施されております宮古商工高校の検証を十分に行い、反映させるべきであると考えます。県教育委員会ではうまくいっているというお答えですけれども、実際に現場ではいろいろな課題が出ております。どなたから現場

の声を吸い上げているかわからないですけれども、管理職だけではなくて、一般の教職員からも声を聞いていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○**森田高校改革課長** 県教育委員会としましては、6月に宮古商工高校を訪問しまして、校長と意見交換を行っているところです。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響でさまざまな学校行事ができなかった状況ですが、今年度は4月に全校での対面式、それから5月には高総体に向けた壮行式を実施したところです。活気にあふれる様子で、非常に雰囲気よかったと伺っております。合同の行事を行うことによって一体感の醸成につながるという感想をいただきました。

また、部活動におきましても、春季大会における野球部の活躍を初め、弓道部、レスリング部、陸上部が県高等学校総合体育大会で非常に活躍し、文化面でも、珠算、電卓の大会において、上位大会への出場を決める好成績を収めています。そういった意味で、部活動においても統合による効果が目に見える形で現れていると感じているところです。

一方で、校舎制の運用の課題としては、両校にわたっての予算面であるとか、人事面の課題もお話をいただいているところです。そういった課題も持ち帰りまして、当課でもさまざま検討させていただきたいと考えているところですが、校長のみならず、教員の皆様の御意見も重要であろうかと思えます。宮古地区では、宮古商工高校と宮古水産高校の一体的な整備の方向で新たな県立高等学校再編計画後期計画に盛り込んでいます。その中におきまして、教員の学校活動の推進に当たっての取り組みがスムーズに行われるように、教員の意見を集約しながら取り組んでまいりたいと思っています。

○**高橋稔至委員** 教員の確保についてですが、学級数減で教員そのものの定数は減るのかという心配と、岩谷堂高校においては、学びのバリエーションをふやし魅力化を進めるための教員体制を取らなければならないと思います。特に小規模校が多い岩手県ですので、加配の状況が基本となって教員の配置等がなされると思うのですが、来年度の方向性についてお示しく下さい。

○**森田高校改革課長** 岩谷堂高校の学級減の関係でお話をさせていただきます。教員については、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律に基づいて学校の実情等を考慮しているところでして、現段階におきましては、今後岩谷堂高校に配置される人数がどうなるか、正式には決まっていないところです。

ただし、学級減を行うことにより教員の配置数が変化するのは、一般的に当然あることです。あくまでも目安ですが、教員数としては、完成年度までには毎年二、三人程度は減少していくものと見込まれているところです。

なお、現時点では、岩谷堂高校は総合学科高校でして、系列の見直し自体はまだ検討しておりません。今後の状況によりまして系列の見直しが必要となる場合には、魅力的な学級活動や学校活動が推進されることを一番に考えながら、卒業後の進路状況や中学生の進路希望等、さまざまな観点からの対応を図るためにも、地域の方々や産業界等の御意見を丁寧に向いながら検討してまいりたいと考えております。

○高橋教育次長兼学校教育室長 岩谷堂高校に限りまして、現時点で加配が何人ぐらい可能かというのはまだお答えすることはできない状況です。いずれにしましても、統合後の学校の教育課程等を見ながら、学校と相談しながら教員の加配等は検討していくことになります。

また、加配の要望は秋以降に文部科学省に行うものですので、最終的な加配とも関係がありますので、現時点で来年度何人ほど加配ができるかということはお答えしかねるところです。

○高橋稔至委員 一般的には1クラス減ると教員が2人か3人ずつ減っていくということですが、定数に満たなくてもクラス数だけ維持できていれば、国から予算措置されるのでしょうか。

○高橋教育次長兼学校教育室長 高等学校の基本的な教職員定数の考え方ですが、在籍生徒数に関係しているものではありません。学校全体の収容定員によって基本的な教員の数は算定されるものです。ですので、学級減が進むと、基本的には1学級減ると二、三人程度の教員が減っていくことになります。生徒の数には関係しないということです。

○高橋稔至委員 そうであれば、学級数、募集定員を確保できるような方策をとらないと全体の教員数が減ってしまい、学校の魅力化に逆行しますので、そういう努力はしていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○森田高校改革課長 今後も続く著しい中学校卒業生の減少からすると、県立高校、私立高校も各校が生徒の確保に努力はしているものの、実際の生徒数自体がどんどん減っていき、欠員の状況が改善されないのも事実です。

新たな県立高等学校再編計画後期計画で、学級減ではなく、統合を中心とした計画とさせていただきますのは、学級減を行いますと各校の規模が小さくなって、教育活動が縮小していき、学校の魅力自体も失われかねないという趣旨からです。

できる限り学校現場とも連携しながら、小規模校におきましては高校の魅力化促進事業を推進しているところですが、中学生に地元の高校を理解してもらうこと、地元の高校に進学するという意識を醸成することが大事ですので、今後一層取り組んでいきたいと思っています。

○千葉秀幸委員 資料2の令和4年度県立高等学校の編制についての2番に胆江ブロックにおける中学校卒業生数の推移がありますが、奥州市においては、令和3年度908人に対して令和11年度まで多少の増減を繰り返し、令和12年には230人ほどの大幅減になっております。この理由についてお示しいただきたいのですが、令和12年に卒業する子供の出生数の減少が原因でしょうか。

○森田高校改革課長 これは現在いる子供の数をベースにしているものです。令和3年3月の胆江ブロック1,045人というのは、今の高校1年生の現数ですけれども、令和4年度は今の中学校3年生、令和5年度は今の中学校2年生ということで、大幅に減少する例は令和12年度です。令和12年度135人で、令和3年度に比べて大幅に減少します。これは、

現在の小学校1年生の実数です。したがって、この年の出生数が低かった可能性もありますし、あとは社会増、社会減といった面もあると思っております。また、将来の数字ですので、現実には小学校1年生が中学校3年生になって受験生になるときに、この数字に合致するかどうかはわからない面もあります。万が一、社会減という形で圏外に流出する人数がふえると、これよりもさらに減る可能性もありますし、逆にふえる可能性もあるものです。

○**斉藤信委員** この資料に岩手県立高等学校の管理運営に関する規則について書かれていますが、例えば2学級規模の高校が1学級になるというケースもありました。そうした考え方も含めて、学級減の考え方がどういう基準になっているか示してください。

○**森田高校改革課長** 基本的には、規則に書いておりますとおり、入学志願者数が1学級の収容定員以上の欠員が生じている、定員に満たないという場合は検討の対象とさせていただいているところです。その後数年間の中学校の卒業生数の推移であるとか、地域における学校の位置づけであるとか、そういったものをさまざま勘案の上学級減の判断を行っているところでして、基本的には単年度で定員を40人以上割っているという、すぐに学級減を行う運用とはしておりません。その学校や地域の事情をそれぞれ勘案の上、定員減について判断しているところです。

○**斉藤信委員** 数年前、雫石高校が2学級から1学級に減じられたときには2年連続して生徒減少が1学級を超えたというのが理由でした。これは、地元にとっても県議会にとっても不意打ちでした。私は反対しましたが強行されました。2学級から1学級になるということは、学校の存続、生徒の進学、進路にとって、極めて重要な影響を与えるのです。雫石高校の場合は、わずか2年間でなぜそういう学級減をやったのですか。今は考え方が違うということですか。

○**森田高校改革課長** 平成30年度当時の学級減と現在の学級減、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の運用について、考え方は基本的には変わっておりません。雫石高校におきましては2年間連続して1学級以上の欠員が生じている状況で、その後における雫石町内の中学校卒業生数の減少の状況であるとか、特に雫石町で地元から雫石高校に進学する生徒が非常に低下している状況を勘案の上判断したものと考えております。

○**斉藤信委員** その年度によって学級減の考え方が恣意的に行われることがあってはならないと思います。雫石高校は学級減になってから、今必死になって雫石高校を守る取り組みが進められています。でも、時既に遅しなのです。県教育委員会はそういうことをやったのです。今は慎重に判断しているということですね。岩手県立高等学校の管理運営に関する規則では、入学志願者の数が生徒の募集に関する人員に満たない場合で、その不足する数が1学級の収容定員以上であるときは学級数を減ずることがあると、減ずるとは書いていないのです。減ずることがあるのです。だから、この管理規則は変わっていないけれども、運用が変わったと理解していいのですか。教育長に聞きます。

○**佐藤教育長** 新たな県立高等学校再編計画後期計画の中でも、地方創生を非常に大きな

要素として、そして県立高校が地域での大きな役割を果たしていくことが重要と考えております。再編計画前期計画では地方創生の考え方は取り込んでおりませんでしたけれども、後期計画では地方創生の考え方と、多くの市町村から地元高校の存続に向けて支援をいただいていることから市町村との連携も重要と考えています。考え方は変わっておりませんが、そういった取り組みも評価しながら慎重に対応していくことで取り組んでいるところです。

○**斉藤信委員** そういう考え方で、今は慎重に学級減についても対応していると理解できるのです。2年連続して入学者数が20人以下である場合の1学級校というのは統廃合の対象になるということですが、何の規定で定められているのですか。

○**森田高校改革課長** 2年連続して入学者数が20人以下である場合の1学級校の取り扱いですが、規則等ではなく、新たな県立高等学校再編計画の中でそういった基準を設けているものです。

○**斉藤信委員** 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則に基づいて、1学級の収容定員以上の欠員が生じている高校はどこですか。

○**森田高校改革課長** 1学級以上の定員を上回る欠員が生じている学校は8校あります。具体的な校名を挙げますと、沼宮内高校、紫波総合高校、岩谷堂高校、遠野高校、久慈東高校、一戸高校、前沢高校、金ヶ崎高校の8校です。ただし、前沢高校と金ヶ崎高校の2校につきましては、入学者は40人以下となっておりますが、志願者としては41人あったことから、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の基準には合致していないものです。

○**斉藤信委員** 今年度の志願者数でいけば規則上は6校が対象になりますが、今回は岩谷堂高校について学級減の計画が提起されたということですね。岩谷堂高校の資料を見ますと、平成31年度は欠員が58人、令和2年度64人、令和3年度65人と、3年連続して1学級以上の欠員ということでした。3年間慎重に検討してきたけれど今回は学級減をせざるを得ないという判断ですか。

○**森田高校改革課長** この別紙の資料にありますとおり、欠員自体は5年連続で40人以上です。岩谷堂高校は、平成29年度、平成30年度の2年連続して40人以上の欠員という状況を踏まえまして、平成31年度の入試から岩手県立高等学校の管理運営に関する規則に基づきまして5学級あったものを4学級にしている状況です。しかし、その後も欠員が連続している状況ですが、2年連続した時点での一つの判断として、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則で平成31年度に学級減をしたばかりですので、もう一年だけ様子を見て、今年度の判断に至ったところです。

○**斉藤信委員** 欠員は5年連続ですけれども、3年間のことを言ったのは平成31年度に学級減があって定員数が変わっているからです。

岩谷堂高校は県内最初の総合学科制ですが、総合学科制は極めて中途半端な学校ではないかと感じています。特に学級減になると、選択の幅が狭くなるわけですね。総合学科制は考え直す必要があるのではないかと思います。そういう検討をされているのでしょうか。

また、岩谷堂高校が4学級から3学級になった場合もコース制なのでしょうか。この間の進学、就職の実績はどうなっているかお示してください。

○**森田高校改革課長** 岩谷堂高校は、総合学科高校として、統合前の岩谷堂高校にありました人文科学、自然科学といった普通科的な学びから、流通、情報といった商業、産業工学といった工学系、岩谷堂農林高校からの農業系の学び、生活、福祉に関する学びの系列もあります。1年次は全員同じ必須科目等を学びながら、2年次で自分の将来に向けた進路選択に合わせて系列を選択して、専門的な学びを行っているところです。

岩谷堂高校の卒業者の進路の状況です。進学が53%、就職が44.8%で大体半々といったところです。就職者は44.8%ですが、人数では60人です。うち県内に就職した者が46人で76.7%、県内のうち胆江地区、管内に就職した者が38人で63.3%ということで、地元定着率は非常に高くなっております。

○**斉藤信委員** 3学級規模になったときに、本当に総合学科制としての特徴が維持されるのか極めて疑問です。専門高校でもなく普通高校でもない、そして、進路選択が2年になってからでは、本当は大学に行きたいと言っても間に合わなくなってしまうというのが現場の声です。総合学科制をこの時期に検討すべきだと思います。

久慈東高校と久慈工業高校の統合計画について、昨年度は、令和3年度の入学者の状況等の検証を行った上で、統合時期について改めて検討するということでした。これはかなり慎重な対応であり、地元の努力を考慮すれば当然の判断なので評価します。しかし、今回の資料の3ページでは、ことしも引き続き統合の対象とするものの、統合時期等の判断については1年間延期の上、令和4年度入学者数等の状況を踏まえて改めて行うこととされています。去年の答弁と違いますが、それを間違いだとは言いません。慎重に対応していただくということは評価した上で、しかし去年こう答弁しておいて、ことしもさらに1年延長して検討するというのはどういうことなのか。

○**森田高校改革課長** 昨年度の久慈工業高校の入学者が20人ということで、非常に厳しい状況でしたが、地元の努力の状況や、平成30年度までは入学者数が増加していた状況も含め、もう一年様子を見て判断をする決断をしたものです。それを踏まえて今年度検討する上で、統合するか、もしくは去年の遠野地区と同様に除外するかの判断において、今年度の入学者が23人である状況を踏まえると、除外までは非常に厳しいところです。

一方で、統合を決めるにしても、地元の努力であるとか、地域でもさまざまな取り組みを行っている中で、今後中学校卒業生数がそれほど多くは減らない状況もありますので、それらを踏まえ、もう一年様子を見るという判断をしたところです。

○**斉藤信委員** 久慈工業高校は、野田村に唯一の高校ということもあります。そういう点で、県教育委員会がこの統合について慎重に検討しており、地域の努力の実績を見て評価する態度は大事なことだと思います。しかし一方で、5月末に決めた新たな県立高等学校再編計画において、福岡工業高校に2学科規模の57人の入学者がいるのに学科減の統合計画をつくることは、県教育委員会の考え方と全く矛盾するのではないですか。福岡工業高

校は素晴らしい実績を上げているのです。生徒も努力をしていますし、入学者もふえました。4月、5月にわざわざ地域説明会をやって、その上で高校再編計画を決めるときに、福岡工業高校の実績が全く評価されなかったのは、県教育委員会の学級編制の考え方からしても矛盾するのではないですか。これは教育長に聞きます。

○佐藤教育長 福岡工業高校の取り組みの実績につきましては、これまでも何度も答弁させていただいておりますけれども、さまざまな資格の取得であるとか、地域での貢献とか、そういったところは十分理解しております。そしてまた、新しい校舎の整備もさせていただきました。

ただ一方で、二戸ブロックにおける中学校卒業予定者数は、この先非常に減少が見込まれる状況にありまして、児童生徒の数が減っていく厳しい状況の中での対応が求められますので、教育環境の整備をしっかりとやっていかなければなりません。そして、県北も含めた二戸地区で、現在あるさまざまな学びの選択肢をしっかりとブロック内で確保する必要があるということ、そして専門教育の拠点となる学校として一戸高校との統合を考えたところ です。

これは、一つの学校の入学者等にとどまらず、地域全体での多様な学びを維持していくことを念頭に置きながら、それぞれの地域にいる子供たちの多様な学びをしっかりと確保していくためにも、やむを得ない措置として考えたところ です。

○柳村一委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○柳村一委員長 ほかになければ、これをもって令和4年度県立学校の編制等について調査を終了いたします。

この際、何かありませんか。

○小西和子委員 前回の文教委員会でも教員の時間外労働についてお伺いしましたけれども、かみ合わなかったところがありますので、再度お伺いしたいと思います。

時間外労働の上限規制についてです。年間の時間外労働上限時間 360 時間ですけれども、どのくらいの教職員が守られているのでしょうか、人数と割合をお伺いします。

○八重樫参事兼教職員課総括課長 年間の時間外在校等時間の状況についてですが、県教育委員会におきましては、県立学校の教育職員の業務量の適切な管理のための措置等に関する規則を昨年度制定いたしまして、昨年8月1日より年間の時間外在校等時間を 360 時間の範囲内とするために教育職員の業務量の適切な管理に取り組んでいるところです。

令和2年度における県立学校の教員の時間外在校等時間について年 360 時間以下となったのは、全教員 3,740 人のうち 2,082 人、県立学校の教員全体に占める割合といたしましては約 56%となっております。

○小西和子委員 ということは、44%の教員は超えているということですね。これは大変なことだと思います。

次に、月 45 時間だけでなく、年間での時間外労働上限時間 360 時間を達成するために、

この44%の教員も360時間以内、月45時間以内にするために、県教育委員会はどのような対策を講じているのでしょうか。

○八重樫参事兼教職員課総括課長 時間外在校等時間の縮減のための対策についてです。平成30年6月に策定いたしました岩手県教職員働き方改革プランにおける成果や課題を踏まえまして、新たに今年度から令和5年度までを取り組み期間とする新しいプランを策定して、現在取り組みを進めているところです。具体的には、全ての県立学校におきまして、この現行のプランの内容を踏まえた独自のアクションプランを策定し、各学校の主体的な取り組みを推進しますとともに、県教育委員会としても、管理職と教員がタイムカードシステムによる勤務時間など、個々の勤務実態を共有することで管理職による適切なマネジメントにつなげている好事例をメールマガジンで全県的に周知するなど、学校における取り組みを支援しているところです。

今後引き続き、学校における働き方改革の実現に向けた取り組みを総合的に推進いたしまして、教員の時間外在校等時間の縮減に取り組んでまいりたいと考えております。

○小西和子委員 県教育委員会がどのような対策を講じているのでしょうかとお伺いしたわけですが、ただいまの答弁ですと、学校でアクションプランを決めて、それに向けてみんなで頑張らましようという形でした。校内では、何とか時間内に収めてくださいと管理職とか事務長にお願いされるので、ちょっとオーバーしているけれども少なく報告する操作が行われていることを御存じだと思います。それで、県教育委員会がどのような対策を講じるのかが問題なわけですが。

次に移りますがけれども、県立高校ではいわゆる進学校、受験校を中心に7時間授業が行われています。それらの学校を中心に教職員の授業の持ち時間に大きな差があるわけですが。7時間授業を行っている教職員の持ち時間がすごく多くなっており、体調は大丈夫なのだろうか危惧しております。そういう実態を県教育委員会は把握しているのでしょうか。

○須川高校教育課長 県立学校における授業時数についてであります。各校から提出される教育指導計画により時間割は把握しております。全日制の県立高校62校のうち、今年度授業時数1時間当たり50分間で実施し、7時間授業を5日間、毎日行っている学校は11校となっております。

○小西和子委員 11校という答弁でしたけれども、ある県では7時間授業をやめたところもあります。そうしていかなければ、とても時間外労働上限時間360時間、月45時間は守られないのです。労働時間については文部科学省からも示されていますし、法律で決められたわけですので、何としてでも対策を講じてほしいと思います。県教育委員会は、標準の持ち時間数を設定しているのでしょうか。

○須川高校教育課長 県教育委員会としては特に教職員の標準の持ち時間数を設定しているわけではありません。教職員の授業の持ち時間については、各学校の実態に即し、無理のないバランスの取れたカリキュラム編成により、教職員が過度の負担とならないよう周知をしているところです。

○小西和子委員 無理のない、過度な働きにならないようにとのことですが、無理がある、過度なわけです。そういうところは指導していくべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○須川高校教育課長 現在でも教職員の標準持ち時間数については、県立学校長会議や教務主任会議等において、教育課程編成に際し、働き方改革の視点も取り入れながら1日当たりの授業時間数の検討を行うように周知しているところです。

○小西和子委員 働き方改革の観点からも、大幅に持ち時間が超過している場合には、見過ごすことなく、改善に向けて対策を講ずるべきと考えます。学校長、事務長、教務主任などに任せるのではなく、県教育委員会としても対応すべきです。新しい岩手県教職員働き方改革プランでは時間外在校等時間から土日の部活動時間を除くのですよね。そう言っているながら時間数については各校に任せるのはおかしいのではないかと思います、いかがでしょうか。

○八重樫参事兼教職員課総括課長 小西和子委員に御指摘いただきましたとおり、県教育委員会といたしましても働き方改革におきましては、授業はもちろんのことですが、授業以外の業務も含めまして、教員の負担軽減を図っていくことを目指しております。学校におきましては、学校長が全ての教員との間で授業持ち時間数ですとか、時間外在校等時間の状況を共有して、業務分担の見直し等、改善に向けたマネジメントに取り組んでもらっているところですし、県教育委員会といたしましても、学校長へのヒアリングの実施ですとか、働き方改革の好事例の周知ですとか、各種調査内容の改善、初任者研修の日数縮減といった各種の取り組みにより、引き続き学校を支援していく考えです。

○小西和子委員 本気になって取り組んでいかなければならないと考えます。そうしないと、教職員になりたい方々が本当に減っていくと思います。

学校現場の方の声を聞く機会がありました。前回の文教委員会で欠員の状況をお伺いしたところ、病気、休職代替については小学校で1人の未配置、県立学校の病休代替は1人の未配置、特別支援学校については育休、病休についてそれぞれ1人の4人の欠員との答弁でした。きのう伺ったのは盛岡教育事務所管内の義務制の学校です。まだ全部の学校から声を聞いたわけではないですけれども、驚いたことに病休代替が入っていないところが9校あり、10人未配置とのことでした。これは大変なことです。これが原因ではないかと思ったのは、ある小学校で教育事務所長の学校訪問があったときの話です。校長に何としてでも今の実態を教育事務所長に言ってくださいと教職員が頼んだそうです。病休者がいるけれど補充が入っていないと話をしたら、教育事務所長は知らなかったそうです。現状について教育事務所が知らなかったということです。どこかで情報がストップしているのではないか、学校の実態をつぶさに教育事務所や教育委員会に伝えていないのではないかと思います。学校現場から聞いただけでも未配置が10人あるのに、県教育委員会が4人と答えたことにも驚きました。

昨年度の事例ですが、4月時点で1人欠員だとわかっていたのに、町教育委員会で代替職員を見つけれず、教員が自分たちで探したそうです。これはおかしいではないですか。

また、中学校の理科を担当している教職員が切迫流産で休んでおり、準備、予備実験、片づけもあり大変ですが、専門外の教職員がカバーしている事例もあるそうです。とても大変なことです。

同じ学校に、働き過ぎが原因と思われるが、後遺症で半身不随の教職員もいて、フォローのために業務がふえており、誰かが倒れるのではないかと心配な状況だそうです。こういったことが先ほどお話した未配置がある9校10人以外にもたくさんあります。

とにかく人が足りないという声を聞きます。例えば小学校の場合ですけれども、支援を要する子供がふえていますから、担任外の教員が各学級に応援に入ります。そして、子供が下校してから本来の自分の仕事をやりますから、もちろん退勤時間は遅くなるわけです。そして過労になり休むという悪循環になっていますから、やっぱり人を入れていただきたいです。それぞれの学校の実態をつぶさに把握して、人を入れていただきたいと思えます。

養護教諭が8月から産休に入るけれども、まだ補充が見つからない学校もあります。養護教諭は、新型コロナウイルス感染症対応で過重労働になっています。産休に入っても補充が見つからなかったら、誰が子供たちの健康、命を守る仕事をするのでしょうか。本気になって市町村教育委員会や教育事務所が直接探すことになると思うのですけれども、きちんと補充をつけていただきたい。そして、年度途中からでは補充に入る人たちの待遇はどうしても悪くなるのですけれども、そこは知恵を出して対応して人を見つけていただきたい。そうすることが子供たちの豊かな教育につながっていくと思えます。このことについて教育長からお話を伺いたいと思えます。

○佐藤教育長 まず、新型コロナウイルス感染症対応で学校現場は苦勞されておりますが、そういった中でも適切な対応を取っていただいております。その要となっているのが養護教諭であると思えます。今、新型コロナウイルス感染症の感染力が高まっていて、学校現場でも児童生徒、教職員の感染も少しずつふえている状況です。そういった中で、5月の臨時議会ではスクールサポートスタッフの増員の予算も措置し、何とか県内市町村漏れなく、小規模校にも週に何度か巡回してもらえる形での対応をさせていただきました。

そして、病休代替の不補充などの状況の御指摘もありました。年度を通じて病気になられる方、あるいは妊娠された方がいるために補充が欲しい学校は多いわけですから、御指摘のとおり、状況を適切に把握しつつ、学校現場をしっかり支えていかなければならないと思えます。そのためにも、市町村教育委員会、教育事務所等での現場実態の把握はしっかりやっていかなければならないと思えますし、県教育委員会としても、現場を支える観点からしっかり対応してまいりたいと思えます。

○小西和子委員 切迫流産で休んでいる教員が学校に迷惑をかけて申し訳ないと言ったそうです。赤ちゃんを産むことは最大の貢献なのに、申し訳ないという言葉が発するのはおかしいと思えます。

また、現場では担任重視で校内人事を決めるので、退職して再任用の人たちを主任級の

職に充ててやりくりをしているのです。この実態を県教育委員会もわかってほしいと思います。

昨年度はいろいろ配慮があつて、不要と思われる業務がなしになったけれども、今年度はどんどん復活しているそうです。スクールサポートスタッフも去年は全校に入ったけれども、ことしはデルタ株などのウイルスが入ってきているにもかかわらずそうではない。そういう現場の声をしっかりと受けとめて、県教育委員会として対応していただきたい。

○**齊藤信委員** 新たな県立高等学校再編計画策定後の取り組みについてお聞きします。

まず、県教育委員会としてどういう取り組みを行うか、今後どう進めるのかお聞きします。

○**森田高校改革課長** 新たな県立高等学校再編計画策定後の取り組みについて、地域の代表者の皆様、学校関係者の皆様による統合検討委員会を立ち上げまして、そこで具体的な統合に関する検討などを進めてまいりたいと考えております。

県南地域に設立される工業高校につきましては、設置場所の選定も要するものですので、外部有識者等で構成する委員会の設置などについても検討してまいりたいと考えています。

○**齊藤信委員** 7月9日に、二戸市長、二戸市議会議長の連名で知事宛てに県政要望が行われております。この中で、県立福岡工業高等学校の単独校での存続と2学科の維持についての要望が知事宛てに行われておりますけれども、教育長はどのように受けとめておりますか。

○**佐藤教育長** 福岡工業高校と一戸高校の統合計画に関しまして、二戸市から福岡工業高校単独校での存続という要望が出されたところであります。二戸ブロックにおきましては、令和6年度の中学校卒業予定者数が、令和2年に統合案を発表した時点での422人に比較しまして、約17%、73人減少して349人となる見通しです。その後一層の減少が見込まれる状況にありまして、それに対応した教育環境の整備が喫緊の課題と捉えております。

この両校の統合につきましては、現在あるさまざまな学びの選択肢をブロック内に確保しつつ、専門教育の拠点となる学校を新たに設置するものであり、統合校の工業学科におきましては、福岡工業高校の校舎を活用して機械系と電気系の二つのコースを設置し、現在の2学科で行われている学びを維持することとしております。

先ほど森田高校改革課長からも答弁がありましたように、今後設置されます統合検討委員会等におきまして、この統合の考え方について丁寧な説明を行うとともに、子供たちにとってよりよい教育環境の整備に向けて慎重に取り組んでいきたいと考えております。

○**齊藤信委員** この要望についてどう受けとめているか聞いたのです。新たな県立高等学校再編計画の説明を聞いたのではないです。7月9日に知事宛てに出された福岡工業高校の単独校での存続、2学科の維持については、正式な要請として受けとめていますね。

○**佐藤教育長** 二戸市での要望ということですので、県教育委員会にも要望等についてのお話もいただいているところです。

○**齊藤信委員** 教育長の説明では、専門教育の拠点となる新たな高校をつくるということ

ですが、できないのです。一戸高校は総合学科制で、専門高校ではないです。なぜ総合学科と工業学科2学科を一つ減らして専門教育の拠点とできるのですか。はっきり簡潔に教えてください。

○森田高校改革課長 先ほどの岩谷堂高校の学級減の中でもお話をしたとおりですが、総合学科高校におきましてはさまざまな系列を設置しております。一戸高校ですと、普通科系の人文・自然系列のほかに、商業系、農業、家庭、それから特徴的なのは介護・福祉の学びといったところで、専門的な学びを総合的に学べる学校ですので、この一戸高校と統合しつつ、工業の学びとそれぞれの学びを融合させながら、六次産業化の流れもありますので、総合的に専門的な学びを実施できる学校をつくりたいと考えております。

○斉藤信委員 総合学科制は専門教育ではないのですから、それをひとくくりにして、新たな専門教育の拠点ができるような幻想は言うべきではないです。

二戸市と二戸市議会議長の要望では、県北唯一の専門高校として、人材育成と県北振興における役割を果たす工業学科を残してほしいとのことです。その上で、二戸市としても広報紙で福岡工業高校の教育活動について毎月特集を組んで、増刷して二戸市内の全中学生に届けています。最新号の7月1日号では、ことしの夏に総額約7,000万円の予算で最新のマシニングセンタを導入し、パソコン、NCフライス盤2台も一新するという、また資格取得では全国トップクラス、就職率は100%で県内外に技術者を輩出していると紹介されています。これを二戸市内の全中学生に届けているのです。また、6月の二戸市議会で、二戸市内の高校へ通う通学費の2分の1補助、高校の魅力化推進事業159万円として市の広報を増刷して中学生に配付する費用、福岡工業高等学校教育費振興費補助金130万円の補正予算を組みました。こういう形で、二戸市は今本気になって知事に要望した内容の実現のために頑張っています。そのことをどのように受けとめていますか。

○森田高校改革課長 これまで各地域におきましては、特に中規模校の維持に向けてさまざまな取り組みを図っていただいているところです。高校の魅力化や活性化を図るためには、地域と学校との連携や協働が極めて重要なものであると認識しております。それを通じて生徒が地元の高校を理解し、選択につながっていくのが望ましいと考えられます。したがって、このたびの二戸市の取り組みによる福岡工業高校の志願者数の動向については、今後も注視してまいりたいと考えております。

○斉藤信委員 改めて福岡工業高校の実績について教育長がどう受けとめているかお聞きしたい。令和2年度の主な国家資格、国家検定の取得状況では、第三種電気主任技術者は4名受験して1名合格、合格率は25%、全国高校ランキング6位。第一種電気工事士は24名中20名合格、合格率83.3%、全国高校ランキング17位。そして、全国工業高等学校長協会が表彰するジュニアマイスターで全国第1位である経済産業大臣賞が1名。資格取得が多かった生徒が受賞する特別表彰が5名。そのほかにゴールド12名、シルバー7名、ブロンズ22名、合わせて47名です。全国トップクラスの成果を上げています。

実は近年資格取得率、合格率を上げているのです。たまたま令和2年度に頑張ったので

はなく、国家資格取得の取り組みを年々上げてきています。わずか2学科の専門高校ですけれども、これだけすばらしい実績を上げている県北唯一の工業の専門高校を維持、充実させるのが、こうした生徒の努力に対する当たり前のことではないかと思いますが、教育長いかがですか。

○佐藤教育長 生徒たちのすばらしい取り組みや実績は、ことし学校を訪問した際にも校長から御報告をいただいておりますが、大変すばらしいことだと思います。そういった学びがしっかりできる環境をつくるため、NCフライス盤2台を7,000万円かけて学校に整備しました。魅力化促進に向けた取り組みや、老朽化したさまざまな産業振興施設、設備を国の補助事業を活用して支援しております。令和2年度2月補正予算ではDX対応として9億3,000万円措置をして、学校現場の多様な学びをしっかりとできる基盤を整備することで支援しています。

今後におきましても、生徒たちの取り組み等を評価しながら、それをしっかり支えていきたいと思っています。また一戸高校との統合により教職員の確保が図られるという面もあります。そういった支援もありますので、御理解をいただきたいと思っています。

○斉藤信委員 生徒の努力は評価する、理解するけれども、学科を減らす、統合計画を進めるというのでは、日本語として成り立ちません。こういう生徒、教員の努力の結果がことしの57人という入学者の増だったと思います。3学級規模の一戸高校は56人です。2学級規模を維持して、入学者を増やしている福岡工業高校がなぜ学科減の対象になるのですか。どこにその根拠があるのですか。

○森田高校改革課長 今年度の入学者数も重要ではありますが、一方では将来的な生徒数を勘案しながら学校の体制も考えなければならない立場にあります。令和6年度に二戸ブロックの生徒数が減少する中、どのようにして一戸高校、福岡工業高校にある多様な学びを残し、子供たちに選択肢を与えていくかということは、非常に大きな課題であると考えているところです。特に二戸ブロックは、盛岡ブロックへの流出が多い地域です。したがって、二戸ブロックに魅力ある高校を設置して、可能な限り二戸ブロックで二戸地域の産業や社会を支える人材を育成していく、地元で育成していく取り組みが必要であると考えているものです。

○斉藤信委員 全く矛盾しています。福岡工業高校は、魅力があるからことし入学者がふえて、全国トップクラスの実績も上げているのでしょうか。これを維持し、拡充することを支援するのが県教育委員会の仕事ではないですか。頑張って入学者もふやしている学校の学科を減らすことは、そういう努力に水を差すことです。これではますます盛岡地域に生徒が集中します。これだけ努力して成果を上げて、入学者もふやしている福岡工業高校の2学科を1学科に減らしたら、専門高校の魅力なくなるのではないですか。2学科から1学科になったら、専門の学科の教員が減るのです。教員がふえるなどというのは一般論なのです。専門教育としては半分に減ってしまうので、資格取得ができなくなるのが1学科規模になった専門高校の実態ではないですか。私が言っていることは違いますか、簡潔明

瞭に答えてください。

○**森田高校改革課長** 工業系の学科を1学級にした前例はあります。一般論として申し上げますと、やはり教員については、2学級そろっている学校より減少するのはそのとおりですが、定員に応じた指導がしっかりできる教員体制自体は図っていくものです。二戸地域にバランスよくさまざまな学びを残す趣旨で今回の統合案を考えたものです。

○**斉藤信委員** 矛盾に満ちた答弁で本当に残念でならない。先ほどの議論の中で、久慈工業高校については、統合計画があったにもかかわらず、3年間にわたって1学級以上規模の欠員を記録していた。しかし、慎重に来年度の入学者数を見て考えるというのでしょうか。なぜ久慈工業高校は4年間も慎重に考えて統合計画を進めるのに、福岡工業高校は実績も入学者数もあるのに学科減をしなくてはならないのですか。考え方に整合性がないではないですか。久慈工業高校だけ特別扱いですか。それ以上の実績を上げている福岡工業高校をなぜ1学科減らすのですか。論理的に答えてください。

○**森田高校改革課長** 久慈工業高校におきましては、野田村の強い要望に基づいて、新たな県立高等学校再編計画前期計画では延期とした状況があり、その旨を明記したところで。二戸市におきましては、そういった文言は明記しておりませんが、久慈地域におきましては、今後生徒数が大幅に減る状況にはないといったところも一つの今回の考え方です。一方、二戸市は今後かなりの生徒数の減少が明らかな状況ですので、その中でいかにして現行の学びの選択肢をしっかりと残していくかを優先的に検討したものです。

○**斉藤信委員** 残念ながら説得力のある答弁はされませんでした。最後に教育長にお聞きしたい。福岡工業高校というのは、県北唯一の専門高校、工業高校です。県南には立派な統合の専門高校をつくるということですが、なぜ県北の工業高校を拡充し、守ろうとしないのですか。専門教育というのは普通高校と違うのです。地域振興の担い手を直接育てる、実際にその役割を果たしている学校です。県北における工業高校、唯一の専門高校をどう位置づけているのか。そして、久慈工業高校については慎重に考えているが、実績もある福岡工業高校については、現状、実態、実績を無視して、なぜ統合を図ろうとしているのか。来年度の入学者の実績次第ではこの計画は見直すべきだと思いますが、その可能性も含めて答えてください。

○**佐藤教育長** 一戸高校と福岡工業高校の統合を通じて、二戸ブロックにおける工業学科と総合学科を残して、例えば数学や英語等の一般教科の教員を総合学科と工業科で共通できるメリットがあります。その分を専門科目の教員に配置しまして、何とか現行の機械と電気の学びをコースにより確保していくという考え方があります。また、一戸高校にある介護、福祉、商業、農業などの多様な学びを地域に残すことができます。県北地域には、一戸高校と福岡工業高校のほかにも、軽米高校や伊保内高校もあります。そちらも実は生徒が減っております。県北地域の子供たちの多様な学びをどうやって維持していくか、県北ブロック全体で考えていかなければならない課題でもあります。

そして、今般の二戸市での取り組みについて示されましたが、二戸市の広報等も拝見し

ております。そちらの対応等については、さきの6月定例会でも今後の推移等については慎重な判断が求められると答弁させていただいており、その考え方については変わっておりません。

○上原康樹委員 調査でいろいろな学校の施設を見る機会があります。その中で特に感じたことは、工業高校の授業は本当にお金がかかるということです。1台何千万円もするような機械があります。また同様に、農業科の授業も大変お金がかかることがよくわかりました。やはりこうした特別な施設や器具を必要とする工業や農業についての授業は、学びの内容の質を決める重要なものが施設や器具であると実感しました。

ところが、視察したところ大変老朽化が目立っています。千厩高校の農業施設に関しましては、40年前、50年前のものがさびにまみれて今も現役で使われていました。もちろん学校現場からの更新の要望も出ているようですが、いまだにこれが放置されたままになっています。県内の工業高校、農業高校など全体に目を配って、最低限の学びを保障する基本となる施設や器具を整える計画はされているのでしょうか。現状と課題についてお聞かせください。

○新田学校施設課長 設備更新の進め方についてです。工業高校や農業高校などの専門高校につきまして、専門分野の知識と技術の基本を確実に習得し、岩手県の地域産業を支え、さらには岩手県の発展などにも寄与する担い手を育成することが重要であると認識しております。専門高校の実習設備の整備更新計画につきましては、学習指導要領に基づく教育課程に対応し、専門分野ごとの技能、技術の習得や資格取得などを行う上で必要な機器等について、毎年度学校の意向を十分に踏まえ、老朽化の度合いや緊急性、財政負担の平準化などを総合的に勘案しながら順次整備更新を進めているところであります。

また、これに加え、地域産業を支える観点から、地域の産業構造の変化や技術革新などに対応し得る設備の整備を的確に進める必要があると考えており、優先度判断の重要な要素として考慮しているところであります。

○上原康樹委員 工業技術をめぐる設備や道具の技術革新は、かつてとは比べものにならないぐらいの猛スピードで進んでいます。30年頑張って使ってきたものは、もう通用しない時代になっていると思います。岩手県として、県教育委員会として、そうした現場を更新して、生徒たちのためになる環境を整えるための予算規模は拡大していくと思うのですが、そういう覚悟も含めて向き合っていらっしゃるのでしょうか。

○菊池産業・復興教育課長 現状と課題についてですが、各設備については順次更新を図っているところでありまして、現有設備の不具合等が生じた場合には必要な修繕を行うとともに、授業への影響を軽減するための工夫した授業展開をしているところです。

こうした中、国の第三次補正予算を活用しまして、デジタル化等に対応した産業教育を推進するため、県立高校に実験、実習施設を整備する予算として、令和2年度2月補正予算において9億3,000万円余りを措置しまして、順次整備を進めているところです。

今後におきましても、地域の産業構造や人材のニーズ、産業構造の方向性等を踏まえ、

地域の教育資源を活用した実践的な学習活動の充実を図りながら、地域産業を支える人材の育成に向けて、教育環境の充実に努めてまいりたいと考えております。

○上原康樹委員 先ほど斉藤信委員からもお話がありましたが、福岡工業高校については地域の中学生たちが目を向け始めているのです。すばらしい環境が整っている、理想的な授業を受けることができると思えば中学生たちは関心を向けるのです。

また、一関工業高校と水沢工業高校が一緒になって、新たな工業高校が誕生するという方向で話が進んでおりますけれども、今までどおりの概念、工業に関する基本的な知識、体験が身につけられればそれでいいというところでストップしては、全国的に見て置き去りにされていく工業高校になるかもしれません。そういうことも含めて、最先端のシステムはこういうものだとして明確に意識して、新しい工業高校をつくっていくお考えなのでしょうか。その場合、岩手県内には例えばトヨタ自動車東日本の工場などの最先端の工場が多くあります。そうした最先端の生産現場のアドバイスも取り入れて、これからの工業技術やシステム、必要とされる仕組みなど、現場の実践的な経験を受けて、全国にも誇れるような新たな工業高校、農業高校といった学校教育現場を整えていく発想はありますか。

○佐藤教育長 今上原康樹委員からお話があったことについて、新たな県立高等学校再編計画後期計画についても、十分取り入れていきたいと考えております。直近では7月7日に文部科学省で新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方についてという検討がありまして、Schools for the Futureということで、未来志向で学校という実空間の価値を捉え直して、学校施設全体での学びの場として創造するということが提言されました。

新たな県立高等学校再編計画では、県南地区に一関工業高校と水沢工業高校を統合した最先端の学びができる施設をと考えましたし、また宮古地区につきましても、宮古商工高校と宮古水産高校を一体的に整備します。盛岡南高校と不来方高校の発展的統合の際には、盛岡南高校の校舎に盛岡工業高校の校舎を移転し、できる限り地域の方々へ開放して地域に開かれた学校とする観点もあります。

文部科学省から示されました未来志向での学校施設全体での学びの場として五つの観点があるのですが、特に共創ということで、地域や社会と連携、協働し、共に創造する共創空間を実現するということが提言の中に盛り込まれました。地域の人たちと連携、協働していく活動交流拠点としての共創空間をここにつくるとか、地域活性化等の観点から、他の公共施設等との複合化、共有化等も促進するといったことで、私どもが新たな県立高等学校再編計画後期計画の中で考えてきたものが、ある意味で裏打ちされたと考えおります。

国でも財政支援を考えていくと思いますので、そういった流れに的確に対応しつつ、上原康樹委員からお話があったとおり、全国に誇れる新たな施設整備としたいと考えております。これまで老朽化してきていた施設の改築とか整備がされずにいたものを、この機会にうまく取り込んで、将来の子供たちのためによりよい教育環境をつくっていくことにつながると思います。そういった観点で取り組んでまいりたいと考えております。

○柳村一委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○柳村一委員長 ほかになければ、これをもって本日の調査を終了いたします。

なお、9月1日に予定しております閉会中の委員会についてではありますが、さきの委員会において決定しておりますとおり、北海道・北東北縄文遺跡群の世界遺産登録について調査をすることといたしておりますので、よろしく願いいたします。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。